

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーニー
【英訳名】	Geniee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 智昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	上級執行役員(CFO)兼投資戦略部部长 菊川 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	上級執行役員(CFO)兼投資戦略部部长 菊川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (千円)	1,468,356	1,795,670	6,455,074
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	218,935	5,284	2,279,008
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	177,975	1,079	2,114,713
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	217,101	790,150	2,165,837
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,005,626	5,797,062	4,994,852
総資産額 (千円)	7,682,156	18,165,546	17,855,154
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	10.05	0.06	119.52
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	10.04	0.06	119.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.1	31.9	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,643	236,713	1,389,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,940	134,172	5,967,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,940	287,095	5,926,344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,581,766	2,317,986	2,875,883

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の経営指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことで経済が正常化に向かい、緩やかに景気が回復しているなかで引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(1)によると、インターネット広告媒体費は前年比112.5%の2兆7,908億円と2023年も堅調に推移することが見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の一環として成長をさらに加速させており、2026年には約1兆6,681億円(2)へ拡大する見通しです。

国内経済においては、コロナ禍によりデジタル技術を活用した生活・消費行動(テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など)が定着化しております。そしてOpenAI社が開発・公開する大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの事例により、AI技術が様々な分野で注目を集めています。

このような事業環境の下、当社グループは、2023年度から2025年度まで3ヵ年を対象とした「中期経営計画～First Magic 2025 Towards 2030 Vision～」を策定しました。当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパス(企業の存在意義)を実現するために、当社グループを長期に渡って高成長させることを目指しています。

また、当社グループは今年4月に、AI技術関連に関わる導入コンサルティング、プロダクト提供、ならびに研究開発推進を行う子会社、JAPAN AI株式会社を設立いたしました。当社の高い技術開発力を継承しAIの研究開発を進めていくことで、マーケティング業界にとどまらず、多様な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献してまいります。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、サプライサイドビジネスにおいて、新規媒体の開拓及び得意領域におけるシェアの拡大を進めたほか、新機能や新プロダクトの開発を進めました。また、デマンドサイドビジネスにおいては、コロナ禍でも伸びているECサイトやオンラインサービスを中心に事業を拡大しました。さらに、サイジニア株式会社のグループ会社であるデクワス株式会社が運営するネット広告サービス事業について、事業譲受をいたしました。リテールメディア向け収益最大化プラットフォーム「GENIEE RMP」ではZETA株式会社の提供するCXソリューション「ZETA CXシリーズ」及び、バリューコマース株式会社と新たに提携を開始いたしました。

デジタル00H(3)領域においては、引き続き屋外広告媒体との新規取引の増加により広告配信面を拡大したほか、広告流通量の増加に向けて新規配信先の獲得に取り組みました。

この結果、同事業の売上収益は、948百万円(前年同四半期比0.9%減)となり、セグメント利益は460百万円(前年同四半期比11.6%減)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、GENIEE Marketing Cloudのプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しております。

「GENIEE SFA/CRM」においては、ChatGPTの活用による大幅な利便性向上のための機能をリリースし、また、AI機能が使えるオプションプラン「AIアシスタントプラン powered by GPT-4」をリリースしました。

この結果、同事業の売上収益は、603百万円(前年同四半期比55.2%増)となり、セグメント利益は44百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

・海外事業

海外事業では、2023年2月にZelto, Inc. を子会社化し、北米・インドを拠点に事業領域を拡大しました。

この結果、同事業の売上収益は、306百万円（前年同四半期比85.5%増）となり、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益1,795百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は107百万円（前年同四半期比43.7%減）、税引前四半期利益は5百万円（前年同四半期比97.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1百万円（前年同四半期比99.4%減）となりました。

- 1.株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ
- 2.出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」
- 3.OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、18,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少557百万円、その他の流動資産の増加112百万円、のれんの増加669百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、12,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少しました。主な要因は、未払法人所得税の減少42百万円、借入金の減少210百万円、営業債務及びその他の債務の減少123百万円、その他の流動負債の減少126百万円によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、5,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が1百万円増加、在外営業活動体の換算差額が789百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,317百万円となり、前連結会計年度末から557百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期利益5百万円、減価償却費及び償却費176百万円、営業債権及びその他の債権の増加額151百万円、営業債務及びその他の債務の減少額70百万円、その他の減少額194百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出162百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額27百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、リース負債の返済による支出78百万円などによるものです。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,051,200	18,051,200	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,051,200	18,051,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)	3,000	18,051,200	1,350	1,550,941	1,350	545,541

(注)2023年4月1日から2023年6月30日までの間の新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,732,200	177,322	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	18,048,200	-	-
総株主の議決権	-	177,322	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式54,600株(議決権546個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジーニー	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	310,600	-	310,600	1.72
計	-	310,600	-	310,600	1.72

(注) 1. 上記には、単元未満株式76株は含まれておりません。

2. 当社は、株式給付信託を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式54,600株を保有しております。当該株式につきましては、四半期連結財務諸表においては会計処理基準に基づき自己株式として計上しておりますが、前記「発行済株式」においては、会社法に規定する自己株式に該当せず議決権も留保されているため、「完全議決権株式(その他)」に含めており、「議決権制限株式(自己株式等)」または「完全議決権株式(自己株式等)」には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (2023年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	2,875,883	2,317,986
営業債権及びその他の債権	10	2,446,381	2,522,434
棚卸資産		1,012	1,289
その他の金融資産	10	6,606	7,199
その他の流動資産		341,633	453,997
流動資産合計		5,671,516	5,302,906
非流動資産			
有形固定資産		471,006	461,273
使用権資産		502,184	430,862
のれん		9,423,377	10,092,389
無形資産		1,183,418	1,252,237
その他の金融資産	10	479,582	478,473
繰延税金資産		99,432	116,697
その他の非流動資産		24,636	30,706
非流動資産合計		12,183,637	12,862,640
資産合計		17,855,154	18,165,546

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	1,828,382	1,704,609
借入金	10	7,255,607	7,215,806
リース負債		356,602	344,523
未払法人所得税		136,264	93,797
その他の流動負債		751,307	624,857
流動負債合計		10,328,164	9,983,593
非流動負債			
借入金	10	1,102,048	930,853
リース負債		177,790	119,065
引当金		178,167	178,453
その他の金融負債	10	1,020,927	1,100,291
その他の非流動負債		14,888	16,185
非流動負債合計		2,493,821	2,344,849
負債合計		12,821,986	12,328,443
資本			
資本金		1,549,591	1,550,941
資本剰余金		1,145,229	1,155,939
利益剰余金		2,545,093	2,546,172
自己株式		329,828	329,828
その他の資本の構成要素		84,765	873,836
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,994,852	5,797,062
非支配持分		38,316	40,040
資本合計		5,033,168	5,837,103
負債及び資本合計		17,855,154	18,165,546

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上収益	5, 8	1,468,356	1,795,670
売上原価		296,809	422,906
売上総利益		1,171,546	1,372,763
販売費及び一般管理費		905,581	1,266,098
その他の収益		176	3,314
その他の費用		75,086	2,485
営業利益	5	191,053	107,494
金融収益		38,172	18,338
金融費用		10,290	120,548
税引前四半期利益		218,935	5,284
法人所得税費用		43,801	2,852
四半期利益		175,134	2,431
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		177,975	1,079
非支配持分		2,840	1,352
四半期利益		175,134	2,431
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	9	10.05	0.06
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	9	10.04	0.06

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	175,134	2,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,106	789,442
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,106	789,442
税引後その他の包括利益	40,106	789,442
四半期包括利益	215,240	791,874
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	217,101	790,150
非支配持分	1,861	1,724
四半期包括利益	215,240	791,874

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	386,587	299,552	28,378	5,743
四半期利益	-	-	177,975	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	39,126	-
四半期包括利益合計	-	-	177,975	-	39,126	-
自己株式の取得	-	-	-	13,679	-	-
株式報酬取引	-	4,101	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	4,101	-	13,679	-	-
2022年6月30日残高	1,549,591	1,131,455	564,562	313,232	67,505	5,743

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2022年4月1日残高	34,122	2,798,102	42,330	2,840,433
四半期利益	-	177,975	2,840	175,134
その他の包括利益	39,126	39,126	979	40,106
四半期包括利益合計	39,126	217,101	1,861	215,240
自己株式の取得	-	13,679	-	13,679
株式報酬取引	-	4,101	-	4,101
新株予約権の行使	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	9,577	-	9,577
2022年6月30日残高	73,249	3,005,626	40,469	3,046,096

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	329,828	79,502	5,263
四半期利益	-	-	1,079	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	789,071	-
四半期包括利益合計	-	-	1,079	-	789,071	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	9,359	-	-	-	-
新株予約権の行使	1,350	1,350	-	-	-	-
所有者との取引額合計	1,350	10,709	-	-	-	-
2023年6月30日残高	1,550,941	1,155,939	2,546,172	329,828	868,573	5,263

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2023年4月1日残高	84,765	4,994,852	38,316	5,033,168
四半期利益	-	1,079	1,352	2,431
その他の包括利益	789,071	789,071	371	789,442
四半期包括利益合計	789,071	790,150	1,724	791,874
自己株式の取得	-	-	-	-
株式報酬取引	-	9,359	-	9,359
新株予約権の行使	-	2,700	-	2,700
所有者との取引額合計	-	12,059	-	12,059
2023年6月30日残高	873,836	5,797,062	40,040	5,837,103

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	218,935	5,284
減価償却費及び償却費	139,534	176,009
金融収益	38,463	18,338
金融費用	7,668	120,548
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	109,520	151,212
棚卸資産の増減額(は増加)	538	276
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	135,490	70,300
その他	4,139	194,771
小計	576,286	133,057
利息及び配当金の受取額	0	1,607
利息の支払額	6,939	23,285
法人所得税の支払額	177,703	81,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,643	236,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	741	1,680
無形資産の売却による収入	-	16,386
無形資産の取得による支出	152,209	162,221
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	227
投資有価証券の売却による収入	-	41,247
敷金及び保証金の差入による支出	29,036	28,827
その他	47	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,940	134,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,700
短期借入金の純増減額(は減少)	175,200	27,300
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	102,777	183,696
リース負債の返済による支出	63,227	78,799
自己株式の取得による支出	14,736	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,940	287,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,242	100,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,004	557,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,761	2,875,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,766	2,317,986

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーニー（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.geniee.co.jp>）で開示しております。2023年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの2023年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	950,610	385,533	132,211	1,468,356	-	1,468,356
セグメント間収益	6,524	3,538	32,962	43,025	43,025	-
合計	957,135	389,071	165,174	1,511,381	43,025	1,468,356
セグメント利益又はセグメント損失()	520,426	7,156	78,215	591,485	400,431	191,053

(注) セグメント利益の調整額 400,431千円には、全社費用330,588千円、その他の収益176千円及びその他の費用75,086千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	941,986	596,780	256,902	1,795,670	-	1,795,670
セグメント間収益	6,121	6,895	49,574	62,591	62,591	-
合計	948,108	603,675	306,477	1,858,261	62,591	1,795,670
セグメント利益	460,158	44,413	56,495	561,067	453,572	107,494

(注) セグメント利益の調整額 453,572千円には、全社費用457,052千円、その他の収益3,314千円及びその他の費用2,485千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
セグメント利益	191,053	107,494
金融収益	38,172	18,338
金融費用	10,290	120,548
税引前四半期利益	218,935	5,284

6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

8. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を、顧客との契約に基づき収益認識の時期により分解しております。これらの分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	950,610	42,023	132,211	1,124,845
一定期間にわたり移転するサービス	-	343,510	-	343,510
合計	950,610	385,533	132,211	1,468,356

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	941,986	112,544	256,902	1,311,434
一定期間にわたり移転するサービス	-	484,235	-	484,235
合計	941,986	596,780	256,902	1,795,670

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	177,975	1,079
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(千円)	177,975	1,079
加重平均普通株式数(株)	17,717,680	17,683,831
普通株式増加数		
新株予約権(株)	5,306	11,903
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	17,722,986	17,695,734
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.05	0.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.04	0.06
希薄化効果を有しないために計算に含めな かった潜在株式	第7回新株予約権 (普通株式3,000株) 第9回新株予約権 (普通株式9,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)	第9回新株予約権 (普通株式6,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、預り金)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

非上場株式及び出資金等の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

条件付対価については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として、企業結合による被取得企業の業績達成に応じて支払いもしくは払い戻しが発生する取引であり、対象期間における被取得企業の業績や割引率等を基に測定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額は、公正価値と近似しているため記載を省略しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
資本性金融資産	-	-	211,205	211,205
デリバティブ	-	-	-	-
合計	-	-	211,205	211,205
金融負債：				
条件付対価	-	-	1,013,324	1,013,324
デリバティブ	-	7,602	-	7,602
合計	-	7,602	1,013,324	1,020,927

当第1四半期連結会計期間（2023年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
資本性金融資産	-	-	183,394	183,394
デリバティブ	-	2,465	-	2,465
合計	-	2,465	183,394	185,860
金融負債：				
条件付対価	-	-	1,100,291	1,100,291
デリバティブ	-	-	-	-
合計	-	-	1,100,291	1,100,291

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル間の重要な振替は行われておりません。

(4) レベル3に分類された金融商品の評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類される純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、主として非上場株式及び出資金等で構成されております。これらは、割引キャッシュ・フロー法や純資産に基づく評価モデル等を用いて公正価値で評価しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは割引率であり、割引率の上昇（低下）は、これらの金融資産の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

レベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、被取得企業の業績に応じて変動する支払契約であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれておりません。

(6) レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	496,893	211,205
利得及び損失合計		
純損益(注)	38,210	16,872
その他の包括利益	-	-
売却	-	41,247
その他	28,706	3,436
期末残高	563,809	183,394

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	-	1,013,324
企業結合による増加	-	-
公正価値評価の変動(注)2	-	86,967
期末残高	-	1,100,291

(注) 1. 当該金融負債は条件付対価であります。

2. 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ジーニー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 相 馬 裕 晃

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡 部 幸 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーニーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーニー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。